

反保護主義打ち出せずも一定の成果

大阪サミット、「トランプリスク」は継続

6月28、29日にわが国で初めての20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が大阪市で開催された。米中貿易摩擦が過熱する中、保護貿易に毅然とした姿勢を示せるかが注目された。また、同時に数多くの2国間会談も実施されており、その面からも関心が高かった。本稿では今回のG20サミットについて、貿易などの主要論点や、2国間会談の概要を解説し、それを踏まえた上で当面の世界経済の動向を展望する。また、筆者はサミット開催時に大阪に駐在していたが、国際イベントが開催地にもたらした「明」と「暗」の効果についても言及したい。

G20サミットとは

G20サミットは、2008年のリーマン・ショックを機に、当時相対的な地位の低下が著しかった先進7カ国首脳会議（G7サミット）に代わるものとして誕生した。中国などの新興国の存在感が高まり、G7ではグローバルな課題に十分に対応できないことがその背景にある。08年11月に、米ワシントンDCで開催

された第1回会議では、緊急招集の限られた時間の中で、G20諸国は財政・金融政策の拡張を進めると同時に、保護主義を排して自由貿易を守ることで世界経済の回復を目指した。また、多国間開発銀行の資本増強や、国際的な金融規制・監督の枠組みの強化・厳格化なども首脳宣言に盛り込まれた。

当時の外交関係者らによると、日本政府は当初、G20サミットに必ず

しも積極的ではなかったもようだ。日本は当時、G7にロシアを加えたG8サミットで、アジア唯一の先進国として発言力を確保しており、中国などの新興国の存在感が高まると、日本の発言力が相対的に低下することなどが理由である。ただしその後、中国に対して国際ルールの順守を求める場としてG20を重視する姿勢に転換した。

リーマン・ショック後はG20サミ

ットを通じた国際協調のパッケージ的な対応が奏功し、世界経済は1930年代の大不況のような状況に陥る事態は回避できた。このように、リーマン・ショックへの対応として機能を発揮し、国際経済協力の「最上位の会合」（第3回ピッツバーグ会合首脳宣言）と位置付けられるG20サミットであるが、昨年のアルゼンチン・ブエノスアイレス会合では、初回会合からうたってきた「保護主義と闘う」という文言が首脳宣言に盛り込まれなかった。最重要課題とも言える自由貿易すら成果を出せない事態に、G20サミットのそもそもの存在意義を問う声もある。加えて、米中対立が激化する中、G20

日本総合研究所調査部マクロ経済研究センター所長
石川智久
いしかわ・ともひさ 97年東大
経卒、同年住友銀行入行。99年日本総合研究所調査部。02年より日本経済研究センターへ出向、04年三井住友銀行経営企画部金融調査室、17年日本総合研究所調査部関西経済研究センター長を経て19年7月より現職。

会議全体の方向性よりも米中2国間関係の行方に関心が高まっている。

今回の大阪会合では、このように存在感が低下してきたG20サミットが発足当初の輝きを取り戻せるかが注目された。

首脳宣言の概要

(1) 最大の論点…自由貿易か保護貿易か

今回のサミットの最大の注目点は貿易問題である。米中貿易摩擦の激化が世界経済の大きなリスクになっている現状を踏まえ、G20首脳宣言で自由貿易の重要性を明確なメッセージで示せるかという点であった。

G20首脳宣言では、世界経済の先行きについて、「一見安定しており、2019年後半から20年にかけて徐々に上向き、徐々に景気が回復していく」との見方を示した。しかしながら、「成長率は低く、下方リスクが残っており、特に貿易と地政学的な摩擦が増している」との見方も示し、成長力の脆弱性と地政学リスクへの警戒感が示された。本来、G20としては、こうしたときこそ自由貿易の重要性を毅然と示すべきであるが、今回の首脳宣言では貿易に

ついて、「保護主義と闘う」という文言が2年連続で見送られた。もっとも、「自由で公正、無差別的で透明、予見可能で安定した貿易環境となるよう努力し、開かれた市場を保つていく」との文言が記載され、一応、最低限のところでは面目は保った形となった。

同時に打ち出したのが、世界貿易機関(WTO)改革である。G20首脳宣言では「WTO改革の実施」が明記された。米国は中国の不正な貿易慣行を放置してきたとしてWTOへの不信が根深く、改革姿勢を打ち出すことで米国を多国間協議の枠組みにつなぎ留める意向があったとみられる。

以上を踏まえると、首脳宣言は、貿易摩擦を強める米中双方の立場に配慮した苦肉の策の色合いが強い。WTOの改革を進める方針を打ち出したことに一定の評価はできるが、紛争処理機能の改善など思い切った改革を進めなければ、米国の自国第一主義が一層強まる可能性は否定できない。交渉決裂とならず、ぎりぎりのところで合意できた点は評価できるものの、具体的な取り組みなどは示されておらず、今後も課題が残

る状況と言えよう。

(2) その他の注目点

今回のG20サミットでは貿易以外にもさまざまなテーマで議論が進んだ。ここでは特に関心が高かったデータ流通と海洋プラスチック問題について振り返る。

① データ流通

データ流通について、今回の首脳宣言では「イノベーションは経済成長の重要な原動力。SDGsおよび包摂性向上にも寄与」「ソサエティ15・0」として推進されている人間中心の未来社会の考え方を共有」「データの自由な流通を促進し、消費者およびビジネスの信頼を強化。このようなデータ・フリー・フロー・

ウィズ・トラスト(信頼性のある自由なデータ流通)は、デジタル経済の機会を活かすもの」との文言が記載された。

SDGs(持続可能な開発目標)や先端技術を活用した社会像のソサエティ15・0は、わが国が現在注力しているテーマであり、2025大阪・関西万博のテーマでもある。G20首脳宣言に盛り込まれたことで、SDGsとソサエティ15・0への関心がグローバルに高ま

る可能性がある。わが国企業としてもこうした動きを捉えて、この分野において新たなビジネスを拡大していくことが重要になると考えられる。また、データ・フリー・フロー・ウィズ・トラストとは、プライバシーやデータ保護などに配慮しつつ、データの自由な流通を整備することを目指すものであり、安倍晋三首相が28日に開始宣言したデータ流通の国際ルール作り「大阪トラック」の中心となる概念である。これが首脳宣言に盛り込まれたことで、今後、近年存在感を増す「GAFAM」などのプラットフォームへの対応が進むことが期待される。

② 海洋プラスチック

環境・エネルギー分野では、プラスチックごみの流出による海洋汚染を50年までにゼロにする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を盛り込んだ。これは海洋プラスチックごみの削減に関する国際的な初の数値目標である。海洋プラスチックごみへの対応をめぐっては、長野県で開かれたエネルギー・環境関係の閣僚会合の共同声明に、削減に向けた対策の進捗状況を各国が定期的に国際会議で報告し共有する枠組みを作る

ことが盛り込まれており、今回の宣言はそれを踏まえたものである。

2 国間首脳外交の評価

G 20サミットでは多くの首脳が一堂に会することから、多くの2国間会合が開催された。その中で、今回の最大の注目点は米国と中国の首脳会談であった。また、G 20閉幕後、米朝首脳会談が急ぎよ開催されるなど、トランプ大統領に翻弄される国際情勢を象徴する出来事もあった。以下では、米中・米朝首脳会談を振り返り、次にわが国にとって重要な日米・日中の2国間外交の成果と影響について考える。

(1) 米中・米朝首脳会談

今回の米中首脳会談では①貿易交渉の再開②追加関税の第4弾の発動延期③米企業による華為技術（ファーウェイ）への一部制裁解除④の3点が合意された。ただし、会談自体は1時間程度で終わっていることや、前回の会談のように「90日の期限を決めて技術移転の強要や知財保護など5分野で集中協議する」といった具体的な目標は現時点では公表されていないことから、具体的な議論が行われたとも考えにくい。また、報

道などによれば、水面下でも交渉は進んでいないとのことである。今回の首脳会談に向けて十分に準備されていたとは言い難く、ひとまず面談を実施して、決裂を回避したというのが実情であろう。

米中間の対立は単なる貿易摩擦を超えた覇権争いの様相を呈している。中国の国内総生産（GDP）は既に米国GDPの60%を超え、米国の立ち位置を脅かす存在となっていることから、対立は長引く可能性が高い。実際、1960年代の繊維交渉から始まった日米貿易摩擦は、鉄鋼やカラートレビ、自動車、半導体とさまざまな製品で起り、90年代後半の日米包括経済協定で決着するまで30年近く続いた。今後、米中新冷戦も同様にかなり長期化する可能性が大きい。これらを総合的に考えると、今回の面談はいわば米中貿易戦争の「一時停戦」会議と位置付けることが可能であろう。

また、突然実施された米朝首脳会談については、現職米大統領初の北朝鮮入りと非核化協議の再開などがあつたが、来年の大統領選対策を兼ねた政治ショー的な意味合いが大きいく、実際の交渉は進んでいないと

みられる。トランプ大統領の外交政策は「非伝統的」であり、予見可能性が低い。G 20サミットの首脳宣言でも示された通り、「地政学」が世界経済の主要リスクとなる状況は続く公算が大きい。

(2) 日米・日中会談の評価

G 20サミットと同時に日米・日中の会談も行われた。まず、日米首脳会談では、貿易交渉で昨年9月の日米共同声明に沿って日米ウインウインとなる形で早期に成果が達成できるよう、茂木敏充経済再生担当相とライトハイザー米通商代表部（USTR）代表による交渉を加速させることを確認した。また、日米同盟については今後も一層強化していくことで一致した。もつとも、トランプ大統領はG 20サミット前後で「日米安保は米国にとって不公平」とする発言をしており、安保と絡めて先々貿易問題が深刻化するリスクも懸念される状況である。

次に日中首脳会談では、安倍首相が来春に習近平国家主席を国賓として招きたい考えを示し、習主席もそれに応じたほか、「永遠の隣国」としてハイレベルの相互往来を強化することなどで一致するなど、一定の

成果を出した。中国はわが国にとって最大の貿易国であることを考えると、今回の合意は前向きに評価できよう。一方で、日米同盟がある中では、中国との行き過ぎた蜜月はトランプ政権から不興を買うリスクもある。

今後のわが国の外交政策は、米中対立、日米同盟、最大の貿易相手国としての中国、といった三角関係をと踏まえた上で、米中との距離感をとるといふ難しいかじ取りが求められる。

サミット後の世界経済

以上がG 20サミットと同時に開催された2国間会合の概要である。ここではG 20後の世界経済について展望したい。G 20サミットでは、足元の景気は弱い動きであるものの、今年後半以降の回復を展望している。弊社も足元の世界経済は、半導体産業の好不況が繰り返されるシリコンサイクルの調整局面入り、昨年までの中国のデレバレッジ（債務圧縮）政策、貿易摩擦など、複数のマイナスイ要因が重なったことから減速傾向にあり、2019年は世界全体の停滞感が強まった16年と同程度の低成

【図表】世界GDP成長率見通し (暦年、%)

	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (予測)	2020年 (予測)
世界計	3.8	3.6	3.3	3.6
先進国	2.3	2.2	1.8	1.6
米国	2.2	2.9	2.6	1.9
ユーロ圏	2.4	1.8	1.2	1.5
英国	1.8	1.4	1.2	1.3
日本	1.8	0.7	0.9	0.7
新興国	4.7	4.5	4.1	4.7
BRICs	5.8	5.9	5.5	5.7
中国	6.8	6.6	6.3	6.3
インド	7.2	6.8	6.8	7.0
NIEs	3.3	2.8	2.3	2.4
韓国	3.2	2.7	2.4	2.4
台湾	3.1	2.6	2.1	2.2
香港	3.8	3.0	2.1	2.6
ASEAN5	5.4	5.2	5.1	5.2
インドネシア	5.1	5.2	5.2	5.3
タイ	4.0	4.1	3.4	3.6
マレーシア	5.9	4.7	4.7	4.7
フィリピン	6.7	6.2	6.2	6.5
ベトナム	6.8	7.1	6.7	6.7

(資料)IMF、各国統計をもとに日本総研作成
 (注1)世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、米・日・ユーロ圏(19カ国)のほか、英・豪・加など35カ国。先進国以外を新興国とした。
 (注2)地域は購買力平価ベース。
 (注3)インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

長になると考えている。一方で、前述の下押し圧力が薄れる20年には成長率は持ち直すと予想しており(図表)、総じてみればG20サミットの景気認識と大きな違いはない。

もつとも、これは米国トランプ政権の経済政策をめぐる不確実性がこれ以上強まらないことが前提である。今回のG20サミットや米中2国間対話の動向を見ると、引き続きトランプ政権の通商・外交政策が世界経済のリスクとなつていくことが示唆される。具体的には、トランプ政権が対外強硬策を打ち出し続けた場合、貿易取引の低迷だけでなく、設備投資・資マインドの低下と地政学リスクの高まりによる悪影響が顕在化する恐れがある。

れがある。この2点について説明すると次の通りとなる。

(1) 設備投資・資マインドの低下

トランプ政策の強硬姿勢持続は、まず企業部門にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。事業活動の不確実性に直面した企業は、業容拡大のための設備投資を決定しにくい環境に直面する。設備投資・資マインドの慎重化は、資本装備率の低下、ヴァインテージの上昇を通じて、企業の付加価値創出力も引き下げる。また、労働需要や労働生産性の低下を通じて、世界経済の成長力を押し下げることに繋がる。さらに政策不確実性の高まりは、金融政策にもマイナスの影響がある。各国とも金融緩和方向にかじを切りつつあるものの、企業の投資資金需要が減少すれば、緩和効果が低下する可能性がある。

政学リスクが再浮上

(2) 地

また、トランプ政権の強硬姿勢が続くと、地政学のルートからも世界経済を下押しする可能性がある。19年の世界成長率見通しは過去1年で0.6ポイント下方修正されたものの、この半分以上はアジアを除く新興国が原因である。貿易戦争の渦中にある米中の下振れは下方修正分の1割程度にすぎず、むしろイラン、トルコ、アルゼンチン、パキスタンなどの下振れの方が影響が大きい。この背景には、18年まで進められた米国の利上げに伴う資金流出に加え、米国の政治対立のインパクトも大きい。

大阪サミットのサミット

25年万博を控えた大阪にとって、G20サミットは巨大イベントを開催するのにもふさわしい都市であるとい

うことを世界にアピールする場でもあった。一方で、わが国が開催した国際会議の中で最大級のもでもあり、その運営に課題も見られた。筆者は当日開催地にいたが、そこで経験したことから、開催地に対してどのような「明」と「暗」があるのかを整理したい。

まず、プラス効果としては経済効果だ。過去にわが国で開催された国際会議では、宿泊費などで数百億円程度の経済効果が発生している。G20サミットは過去最大規模の会合であり、それ以上の効果があった可能性はある。また、海外報道で「OSAKA」が連呼されるほか、デジタル関係の「大阪トラック」や環境関係の「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」などの宣言に大阪が冠されており、そのPR効果も大きい。実際、大阪府などはG20での開催実績をテコに、国際会議の誘致、インバウンドの拡大、そして25年の大阪・関西万博の広報宣伝を強化している。さらに、各国首脳との夕食会などでは大阪産の食材を提供し、各国首脳に関西の農業・外食の素晴らしさをアピールした。

一方で課題もある。過去最大規模

の警備体制が敷かれ、市内全体を全国のパトカー・警察官が巡回し、「交通量の半減」を目標に、主要高速道路の通行止めが実施されるなど、大規模な交通規制が実施された。その結果、物流の遅れなどが発生した。主要駅などではごみ箱の撤去、ロッカーの使用中止が実施され、大阪城などの主要観光地の営業中止、大阪府内の公立校の休校も行われた。経済活動や市民生活に少なからぬ不便が発生し、マイナスの経済効果も相応にあつたとみられる。もつとも、市内の企業では有給休暇の取得・在宅勤務の奨励などが見られ、これらの動きが混雑緩和につながった面もあった。

国際イベントには大きな経済効果や海外PR効果があるの言うまでもない。一方で、開催地に表立って見えづらい負担が生じるのも事実だ。しかしながら、開催日が決まっているので、今回以上の事前の準備と工夫次第で負担軽減も可能である。今回の大阪での経験を生かして、来年の東京五輪・パラリンピック、25年の大阪・関西万博では少しでも住民の負担を小さくし、最大の効果を挙げることを期待したい。